

(様式3-1)

法人名:独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構

23年度予算における公益法人等への契約以外の金銭交付による支出状況 (第4四半期)

(単位:円)

交付先法人名称	支出の名目等	左記法人に対する 交付額	交付日
	該当なし		

【記載要領】

(注1)「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。

(注2)「支出の名目等」には、その詳細を簡潔に記載すること。

23年度予算における公益法人等への契約による支出状況(第4四半期)

(単位:円)

契約の相手方 法人名称	物品役務等、 公共工事等の名称	契約形態の別	一者応札 一者募集	契約金額	契約締結日
財団法人 公務人材 開発協会	メンタルヘルス対策研修会参加費	随意契約 (競争性なし)		12,000	2012/1/4
財団法人 日本人事 行政研究所	母性保護・育児休業研修会外1件参加費	随意契約 (競争性なし)		8,000	2012/2/13
財団法人 行政管理 研究センター	季報情報公開・個人情報保護購読料(23年度)	随意契約 (競争性なし)		7,000	2012/2/13
社団法人 沖縄県労 働基準協会	衛生管理者能力向上教育研修会	随意契約 (競争性なし)		81,660	2012/2/14

【記載要領】

- (注1) 「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。
- (注2) 契約締結日の早いものから記載すること。契約締結日が同じものについては契約金額の大きいものから順に記載すること。
- (注3) 「物品役務等、公共工事等の名称」の欄には、「公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表」において用いられている名称などを参考に記載すること。
- (注4) 「契約形態の別」の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約(競争性の有無)の別を記載すること。
- (注5) 危機管理等の観点から契約の相手方や物品役務等の名称を公表することが適当でないと思われる場合は、該当箇所にその旨を記載すること。
- (注6) 一者応札応札又は一者応募であった場合は、該当欄に「○」を記載すること。